

平成29年度 省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針

平成29年4月
経済部環境・エネルギー室

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた4つの柱に沿って、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた取組を進める。また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

＜施策推進のための4つの柱＞

- 【1】徹底した省エネルギーの実現
- 【2】エネルギーの地産地消
- 【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積
- 【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備

【1】徹底した省エネルギーの実現

〔重点的な取組〕

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査を支援するとともに、地域単位でエネルギー管理を行うスマートコミュニティの構築に向けた、寒冷地型スマートハウス街区の形成に向けた市町村に対するニーズ調査を行うほか、運輸部門でのエコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を実施します。

また、道としても率先的な取組を進めるために、北海道立総合体育センターや道立学校などの道有施設の照明設備のLED化改修を行うほか、夏と冬の省エネ・節電に向けた普及啓発を図ります。

さらに、道内企業の有する寒冷地適応型省エネ技術を海外に展開するため、技術交流やセミナー等を実施します。

〔取組の概要〕

◆ 自主的・積極的な省エネ・節電の取組

- ・北海道地球温暖化対策推進計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員を派遣するほか、普及啓発のためのフォーラムを開催します。〔ストップ・ザ・温暖化推進事業〕
- ・循環型社会の構築に向け、道民・事業者や行政等による自主的かつ相互に連携した3R（リユース・リデュース・リサイクル）の取組を進めるため、冊子やポスター作成やバス車内映像広告など広く普及啓発等を行います。〔3R推進費〕

◆ 省エネ機器等の導入促進

- ・事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査の支援や、省エネ・節電の普及啓発を図ります。〔戦略的省エネ促進事業〕

◆ スマートコミュニティの構築に向けた取組の促進

- ・市町村や道内企業による地域主導の取組に対するフォローアップ・サポートや寒冷地型スマートハウス街区の形成に向けた市町村に対するニーズ調査を行います。〔次世代環境産業育成・振興事業〕

◆ 道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進

- 地場企業等によるコスト面、環境面での創意工夫と産業間連携を促し、新エネ導入・省エネ推進モデルの普及啓発を図るため、地域において、道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを実施します。[新エネルギー等率先導入推進事業]
- 本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援します。[先進的エネルギー関連技術振興事業]
- 道内企業の有する寒冷地適応型省エネ技術を海外に展開するため、技術交流やセミナー開催等の実施により省エネ市場の拡大を図ります。[寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業]
- 北海道立総合体育センターなど道有施設の照明設備 LED 化改修工事を行うほか、夏と冬の省エネ・節電に向けた普及啓発を図ります。[北海道立総合体育センターLED 化改修工事]
- 道立学校の老朽化した照明器具を、LED 照明に改修し、省エネルギー化を図ります。[道立学校維持補修事業]
- 松前総合庁舎長寿命化改修工事において、照明設備の LED 改修を行い、省エネルギー化を図ります。[松前総合庁舎長寿命化改修]
- 帯広警察署の改築工事にあたり、太陽光発電、地中熱の利用、照明設備に LED を採用するなど、省エネルギー化を図ります。[帯広警察署改築費]

◆ 需要部門（産業・家庭・業務・運輸）ごとの省エネ推進

- エコドライブの浸透・定着を図るため、リーフレットの配布や実践講習会などの普及啓発を行います。[エコアンドセーフティ推進事業]

【2】エネルギーの地産地消

[重点的な取組]

地域における新エネルギー導入加速化を図るため、事業の掘り起こしから、市町村等への具体的提案、事業・収支計画の策定支援、事業実施まで、総合的なコーディネート等を行うほか、エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、農村や都市部など様々な地域特性に応じたエネルギー地産地消のモデル的な取組に対し、設計から導入・整備までの一体的な支援を行うとともに、地域の多様な主体が協働・連携して行うエネルギー地産地消の取組を加速するため、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援します。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入可能性検討・設計支援や施設整備を行うほか、林地未利用材の集荷システムや効率的な流通体制の構築検討や、木質ペレットの利用拡大に向けた実証を行います。

[取組の概要]

◆ 取組の段階に応じた支援の充実、支援体制の整備・強化

- 地域の新エネルギーの導入を加速するため、事業の掘り起こしから事業・収支計画策定、事業実施まで、総合的なコーディネート等を行います。[新エネルギー導入加速化推進事業]
- 地域における新エネルギーの事業化に向けた課題の解決を図り、地域主導の新エネルギーの導入を加速するため、導入可能性調査等を支援します。[地域新エネルギー導入調査総合支援事業]

◆ 地域の特性を活かした「エネルギー自給・地域循環システム」の構築・展開

- エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し支援します。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業]
- 地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速するため、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援します。[地域主体の新エネ導入支援事業(設計、設備導入、地熱井掘削)]

◆ 地域の自然環境・産業・景観等に配慮した持続可能な新エネルギーの導入促進

- 本道に豊富に賦存するバイオマスの利活用に関する自発的な取組の促進に向け、地域の機運醸

成から事業の具体化に至る様々な段階に応じて、専門家を派遣し適切なアドバイスを行います。

[バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業]

- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能エネルギーの導入を促進するため、施設整備に係る導入可能性検討や概略設計・基本設計のほか、各種法令に基づく協議等の取組を支援します。[小水力等再生可能エネルギー導入支援事業]
- ・ 農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行います。[地域用水環境整備事業（小水力発電整備）]
- ・ 林地未利用材の集荷システムや効率的な流通体制の構築などを検討するとともに、木質ペレットの利用拡大に向けた実証事業を行います。[木質バイオマス資源活用促進事業]
- ・ 木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援します。[林業・木材産業構造改善事業]

◆ 技術的課題解決に向けた国内関連技術等の導入促進

- ・ 道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品・技術と道外企業の製品・技術を組み合わせるなどして実施する道内での産学官金が連携したプロジェクトに対して支援します。[次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業]

◆ 地域に賦存するエネルギー資源を効果的に活用するために必要な研究開発の促進

- ・ 本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援します。[先進的エネルギー関連技術振興事業（再掲）]

◆ 全道的、広域的な課題の検討

- ・ 事業ノウハウや人材面の課題を検討するとともに、道内外の産学の知恵を活用して地域の取組を促進します。

◆ 人材育成、道民理解の促進

- ・ 道産バイオ燃料の地産地消の取組促進のためセミナーを開催します。[バイオ燃料利活用普及促進事業]
- ・ 地域の新エネルギーの導入を加速するため、事業の掘り起こしから事業・収支計画策定、事業実施まで、総合的なコーディネート等を行います。[新エネルギー導入加速化推進事業(再掲)]

◆ 地域推進体制の活用

- ・ 振興局ごとに設置している「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じた支援や、「地域省エネ・新エネ導入推進会議」における地域課題の検討などを行います。

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

[重点的な取組]

本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーを活かし、国内外のデータセンターの道内誘致に向け、地域と連携した誘致活動を展開します。

また、水素サプライチェーンの展開・水素関連産業の創出を図り、国の大規模実証事業を誘導するため、参画企業の開拓、構想策定、国への提案を行うほか、燃料電池自動車の普及を促すため、移動式水素ステーションの整備を支援するとともに、水素関連ビジネスの展開に向けた道内外企業とのマッチングや先進地調査、セミナーや勉強会を実施します。

さらに、積雪寒冷地特有の製品や技術を有する道内企業が道外の企業と連携して行うプロジェクトや、道内企業の有する技術・製品の優位性を高めるための企業間連携による事業化に向けたコーディネートやマーケティング調査等を支援します。

[取組の概要]

◆ 関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積

- ・ 省エネに繋がる北海道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と道が連携した誘致活動を展開します。[地産エネルギー利用施設立地促進事業]

- ◆ **固定価格買取制度の動きも見据えた大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等**
 - ・ 地域に賦存するエネルギーを最大限に活用するため、固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線等を整備する事業に要する費用を支援します。[地域資源活用基盤整備支援事業]
- ◆ **道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積**
 - ・ 道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品・技術と道外企業の製品・技術を組み合わせるなどして実施する道内での産学官金が連携したプロジェクトに対して支援します。[次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業（再掲）]
 - ・ 事業化の促進や新規販路の開拓・拡大を図るため、道内企業の有する技術・製品の優位性を高めるための企業間連携による事業化に向けたコーディネートやマーケティング調査、企業マッチング等を支援します。[環境産業販路確立総合対策事業]
 - ・ 水素サプライチェーンの展開・水素関連産業の創出に向けた国の大規模実証事業を誘導するため、参画企業の開拓、構想策定、国への提案を行います。国の大規模実証事業を誘導するため、参画企業の開拓、構想策定、国への提案を行います。[プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業]
- ◆ **水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進**
 - ・ 水素関連ビジネスの展開促進を図るため、道内外企業のニーズ調査やセミナー、マッチングなどを行うほか、勉強会を実施します。[次世代環境産業育成・振興事業（再掲）]
 - ・ 北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、道民の理解の促進や水素利用機器の導入促進を図るため、燃料電池自動車の展示・試乗会など普及啓発キャンペーンを実施するとともに、道央圏において、市町村等との連携による燃料電池自動車の普及拡大に取り組みます。[水素社会推進事業]
 - ・ 北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、水素利活用の拡大に向け、燃料電池自動車の導入促進を図るため、道が率先して公用車に燃料電池自動車を導入します。[燃料電池車（FCV）導入費]
 - ・ 北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、燃料電池自動車の普及拡大に向け、民間事業者が行う水素ステーションの整備を支援します。[地域主体の新エネ導入支援事業（水素ステーション整備支援事業）]
- ◆ **先端技術の普及促進による新エネルギーの導入拡大**
 - ・ 本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援します。[先進的エネルギー関連技術振興事業(再掲)]
- ◆ **多様な事業主体との連携**
 - ・ 事業化の促進や新規販路の開拓・拡大を図るため、道内企業の有する技術・製品の優位性を高めるための企業間連携による事業化に向けたコーディネートやマーケティング調査、企業マッチング等を支援します。[環境産業販路確立総合対策事業（再掲）]

【4】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

[重点的な取組]

地域に賦存するエネルギーを最大限に活用するため、固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線等を整備する事業に要する費用を支援します

また、道北における風力発電の導入拡大に向け、脆弱な送電網の課題解消を目的として平成25年度から実施されている実証事業が着実に進むよう、事業者や関係市町村及び国との連携を図るとともに、北本連系設備をはじめとする送電インフラの整備や、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて、様々な機会を通じて国に働きかけを行います。

さらに、電力システム改革に関し、送配電事業の安定的運営などによる安定供給の確保、公平・公正な競争環境の実現による需要家の選択肢拡大など、積雪寒冷で広大な北海道においても、改革のメリットが享受できるよう国に働きかけを行います。

[取組の概要]

◆ 送電インフラ整備に関する国等への働きかけ

- 北本連系設備のさらなる容量拡大をはじめとした地域間連系線等の送電インフラ整備に向けて、国をあげて取り組む新たな整備手法の早期確立や、新たな広域融通システムの構築などについて働きかけを行います。
- 「電力システム改革」に関し、送配電事業の安定的運営や適切な予備力の確保等による安定供給の確保、公平・公正な競争環境の実現による需要家の選択肢拡大など、積雪寒冷で広大な北海道においても、改革のメリットが享受できるよう国に対し働きかけを行います。

◆ 送電網容量拡大や蓄電技術の実証事業の着実な実施に向けた関係者間の連携促進

- 「風力発電のための送電網整備実証事業費補助金」や「再生可能エネルギー発電支援のための大型蓄電システム緊急実証事業」などの実証事業について、関係者間の連携を図りながら、着実な実施を促進します。
- 地域に賦存するエネルギーを最大限に活用するため、固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線等を整備する事業に要する費用を支援します。[地域資源活用基盤整備支援事業(再掲)]

◆ 立地に関する調整等の円滑化

- 環境アセスメントの迅速化や電気事業法上の規制の合理化、農地転用制度上の取扱など、立地に関する調整等の円滑化を図り、国に働きかけを行うほか、必要な規制緩和に関する提案・要望や規制に関する手続の簡素化などの改善について検討し、国に対し要望していきます。

◆ 出力変動への対応に資する需給調整技術の開発実証等の促進

- 新エネルギーの発電予測技術と制御技術を組み合わせた需給調整技術の開発・実証などの取組の促進について、国に働きかけます。

◆ 暮らしや経済への影響に配慮した固定価格買取制度の運用への働きかけ

- 再エネ発電促進賦課金の急激な増加は暮らしや経済に影響があることから、賦課金の負担が電気使用者に過重なものとならないよう、国に対し十分な配慮を行うよう働きかけます。

省エネルギー・新エネルギー関連予算一覧

単位：千円

事業名		新規	主な事業	関連事業
【1】徹底した省エネルギーの実現			624,700	112,352,889
主な事業	先進的エネルギー関連技術振興事業		59,622	
	戦略的省エネ促進事業		12,710	
	次世代環境産業育成・振興事業		10,550	
	新エネルギー等率先導入推進事業		107,517	
	松前総合庁舎長寿命化改修（LED改修）【総務部】	○	5,728	
	寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業【総合政策部】		9,399	
	北海道立総合体育センターLED化改修工事【環境生活部】		221,991	
	ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】		1,322	
	エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】		1,198	
	3R推進費【環境生活部】		5,132	
	道立学校維持補修事業【教育庁】		36,302	
	帯広警察署改築費（太陽光、地中熱、LED）【警察本部】	○	153,229	
	関連事業			107,318,000
	中小企業総合振興資金貸付金	※		98,994
	札幌医科大学運営費交付金（ESCO（コージェネ））			4,500,000
地域づくり総合交付金【総合政策部】	※		3,000	
北海道環境保全基金事業【環境生活部】			997	
森林吸収エコビジネス推進事業【水産林務部】			355,540	
沿岸漁業改善資金貸付事業（特別会計）【水産林務部】	※		3,296	
北の住まいるタウン推進事業【建設部】			23,920	
きた住まいる推進事業【建設部】			642	
北海道環境学習フェアの実施【教育庁】			48,500	
北海道警察本部庁舎ESCO事業委託【道警本部】				
【2】エネルギーの地産地消			1,383,200	112,050,296
主な事業	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	○	400,000	
	地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削）	○	120,000	
	新エネルギー導入加速化推進事業	○	10,957	
	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	○	31,489	
	先進的エネルギー関連技術振興事業（再掲）		59,622	
	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業		10,754	
	バイオマス活用エキスパート・アドバイザー派遣事業【環境生活部】		942	
	バイオ燃料活用普及促進事業【環境生活部】		279	
	小水力等再生可能エネルギー導入支援事業【農政部】		7,000	
	地域用水環境整備事業（小水力発電整備）【農政部】		50,000	
	木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】		30,000	
	林業・木材産業構造改革事業【水産林務部】	※	662,157	
	関連事業			107,318,000
	中小企業総合振興資金貸付金（再掲）	※		4,500,000
	地域づくり総合交付金【総合政策部】（再掲）	※		3,296
北の住まいるタウン推進事業【建設部】（再掲）			220,000	
上ノ国ダム発電施設建設事業【建設部】	○		9,000	
ダム小水力発電施設導入検討事業【建設部】	○			
【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積			192,070	113,663,582
主な事業	環境産業販路確立総合対策事業		13,042	
	地域資源活用基盤整備支援事業	○	30,000	
	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業（再掲）		10,754	
	先進的エネルギー関連技術振興事業（再掲）		59,622	
	次世代環境産業育成・振興事業（再掲）		10,550	
	地産エネルギー利用施設立地促進事業	○	4,875	
	プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業	○	10,000	
	水素社会推進事業【環境生活部】		4,746	
	燃料電池車（FCV）導入費【環境生活部】	○	8,481	
	地域主体の新エネ導入支援事業（水素ステーション整備事業）【環境生活部】	○	40,000	
関連事業			1,795,353	
企業立地促進費補助金	※		107,318,000	
中小企業総合振興資金貸付金（再掲）	※		40,229	
次世代自動車産業集積促進・人材育成事業	○		4,500,000	
地域づくり総合交付金【総合政策部】（再掲）	※		10,000	
北海道次世代施設園芸普及促進事業【農政部】	○			
【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備			30,000	0
主な事業	地域資源活用基盤整備支援事業（再掲）	○	30,000	
合計			2,059,422	114,427,471

※事業メニューの一部が省エネ・新エネ関連となっているもの。予算額は事業全体の額を記載。

合計額は、再掲事業の予算額を加算していない。

省エネルギー・新エネルギーに関する国の関連事業

【1】徹底した省エネルギーの実現

事業名	所管省庁	備考
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	経済産業省	
中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	経済産業省	
省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	経済産業省	
トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	経済産業省	新規
燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	経済産業省	
革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	経済産業省	
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	経済産業省	
先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器等普及促進事業	環境省	
中小トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業	環境省	
先進環境対応トラック・バス導入加速事業	環境省	
賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	環境省	
業務用ビル等における省CO2促進事業	環境省	
地域におけるLED照明導入促進事業	環境省	
(住宅市場整備のうち)長期優良化リフォーム推進事業	国土交通省	
地域型住宅グリーン化事業	国土交通省	

※上記のほか、エコリース促進事業、離島の低炭素地域づくり推進事業、上下水道システムにおける省CO2促進モデル事業【環境産業省】、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進【文部科学省】は再掲事業

【2】エネルギーの地産地消

事業名	所管省庁	備考
地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	経済産業省	
地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	経済産業省	
水力発電導入のための事業費補助金	経済産業省	
地熱資源量の把握のための調査事業費補助金	経済産業省	
地熱発電に対する理解促進事業費補助金	経済産業省	
エコリース促進事業	環境省	
離島の低炭素地域づくり推進事業	環境省	
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	環境省	
木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	環境省	
上下水道システムにおける省CO2促進モデル事業	環境省	
農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業	農林水産省	
農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業	農林水産省	
環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進	文部科学省	

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

事業名	所管省庁	備考
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	経済産業省	
超高压水素技術等の社会実装に向けた低コスト化・安全性向上等のための研究開発事業	経済産業省	
次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業	経済産業省	
水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	経済産業省	
洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業	経済産業省	
次世代型の洋上直流送電システムの開発事業	経済産業省	
太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業	経済産業省	
バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業	経済産業省	
地中熱などの再生可能エネルギー熱利用のコスト低減に向けた技術開発事業	経済産業省	
地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業	経済産業省	
波力・潮流等の海洋エネルギー発電技術の研究開発事業	経済産業省	
潮流発電技術実用化推進事業	環境省	
再エネ等を活用した水素社会推進事業	環境省	
低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	環境省	
次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産省	
強い農業づくり交付金（優先枠）	農林水産省	

【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備

事業名	所管省庁	備考
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	経済産業省	
風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	経済産業省	
電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業	経済産業省	
環境アセスメント手続の迅速化に向けた環境影響調査の前倒し方法の実証事業	経済産業省	
風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	環境省	
分散型エネルギーインフラプロジェクト	総務省	

(参考) 省エネルギーの実績及び新エネルギーの導入状況

(1) 省エネルギーの実績

区分	エネルギー消費原単位指標	単位	H22年度 基準年A	H23年度 実績	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績B	目標 H32年度C	基準年に対する増減		
									H32目標 C-A	実績 B-A	H32目標 達成率
産業部門	(農業粗生産額+漁獲高+製造品出荷額) 当たり産業部門エネルギー消費量 (2005年基準: 実質値)	GJ/百万円	42.6	43.8	42.1	40.4	33.2	38.5	-4.1	-9.4	116.0%
家庭部門	人口1人当たり家庭部門エネルギー消費量	GJ/人	28.0	29.9	28.5	26.6	29.5	24.1	-3.9	1.5	81.7%
業務部門	業務床面積1㎡当たり業務部門エネルギー消費量	GJ/㎡	3.6	3.6	3.3	3.4	3.3	3.3	-0.3	-0.3	100.0%
運輸部門	自動車保有台数1台当たり運輸部門エネルギー消費量	GJ/台	56.8	55.6	59.0	59.0	60.2	46.6	-10.2	3.4	77.4%

(エネルギー消費原単位: 各部門の活動量1単位当たりの最終エネルギー消費量)

(2) 新エネルギーの導入状況

【発電分野】

[設備容量 (万 kW)]

区分	H24年度 基準年A	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績A	目標		目標達成率 A/B
					H32年度B		
太陽光(非住宅)	2.4	25.2	49.1	83.4	84.0	90.0	99.3%
太陽光(住宅)	8.0	10.2	12.1	13.9	21.5	27.5	64.7%
風力	28.8	31.6	32.1	32.1	56.0	275.0	57.3%
中小水力	81.1	81.3	79.9	83.3	83.8	83.8	99.4%
バイオマス	2.4	2.5	2.5	5.4	10.0	10.0	54.0%
地熱	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	17.6	96.2%
廃棄物	23.8	23.9	24.3	24.3	24.1	24.1	100.8%
合計	149.0	177.2	202.5	244.9	282.0	528.0	86.8%

[発電電力量 (百万 kWh)]

区分	H24年度 基準年A	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績A	目標		目標達成率 A/B
					H32年度B		
太陽光(非住宅)	26	135	448	866	883	946	98.1%
太陽光(住宅)	84	95	118	137	226	289	60.6%
風力	624	629	684	722	1,226	6,023	58.9%
中小水力	3,608	3,861	3,147	3,518	3,744	3,744	94.0%
バイオマス	135	144	143	199	603	603	33.0%
地熱	129	143	161	129	145	1,196	89.0%
廃棄物	1,260	1,217	1,223	1,204	1,288	1,288	93.5%
合計	5,866	6,224	5,924	6,775	8,115	14,089	83.5%

【熱利用分野】 [熱量 (TJ)]

区分	H24年度 基準年A	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績A	目標		目標達成率 A/B
					H32年度B		
バイオマス	2,853	3,144	3,213	4,029	10,550	10,550	38.2%
地熱	2,068	2,088	2,120	2,126	2,167	2,647	98.1%
雪氷冷熱	39	38	38	45	47	47	95.7%
温度差熱	1,974	2,020	2,016	2,046	2,017	2,017	101.4%
太陽熱	33	26	20	15	9	9	166.7%
廃棄物	5,290	5,603	5,835	5,718	5,343	5,343	107.0%
合計	12,257	12,919	13,242	13,979	20,133	20,613	69.4%